



2024年10月30日

各 位

会 社 名 VTホールディングス株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 高橋 一穂  
(コード：7593 東証プライム市場、  
名証プレミア市場)  
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 山内 一郎  
(TEL. 052-203-9500)

(訂正) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

2024年10月28日に開示いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

表記開示資料の公表後に、セグメント別住宅関連事業の数値の一部に誤りがあることが判明したため、訂正を行うものです。

2. 訂正の内容

次頁をご参照ください。訂正箇所を赤枠で示しております。

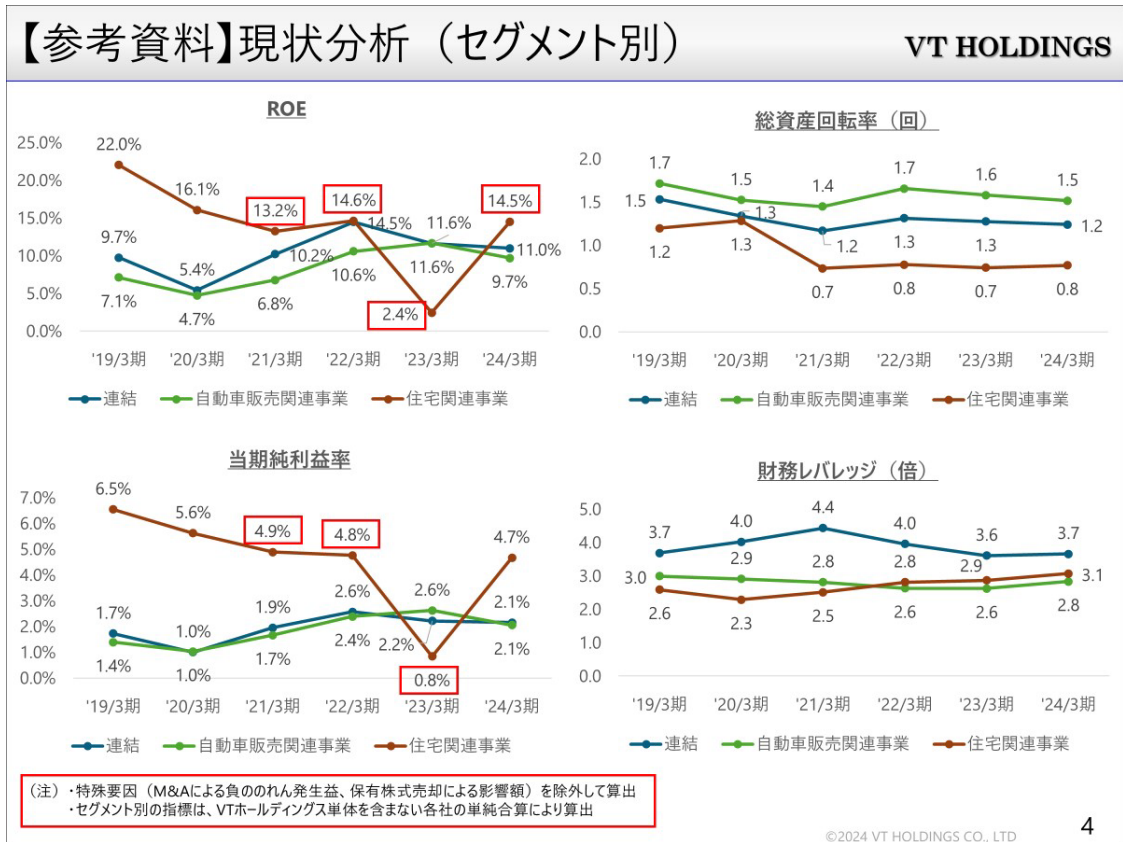
3. 添付資料

訂正後の資料を添付しております。

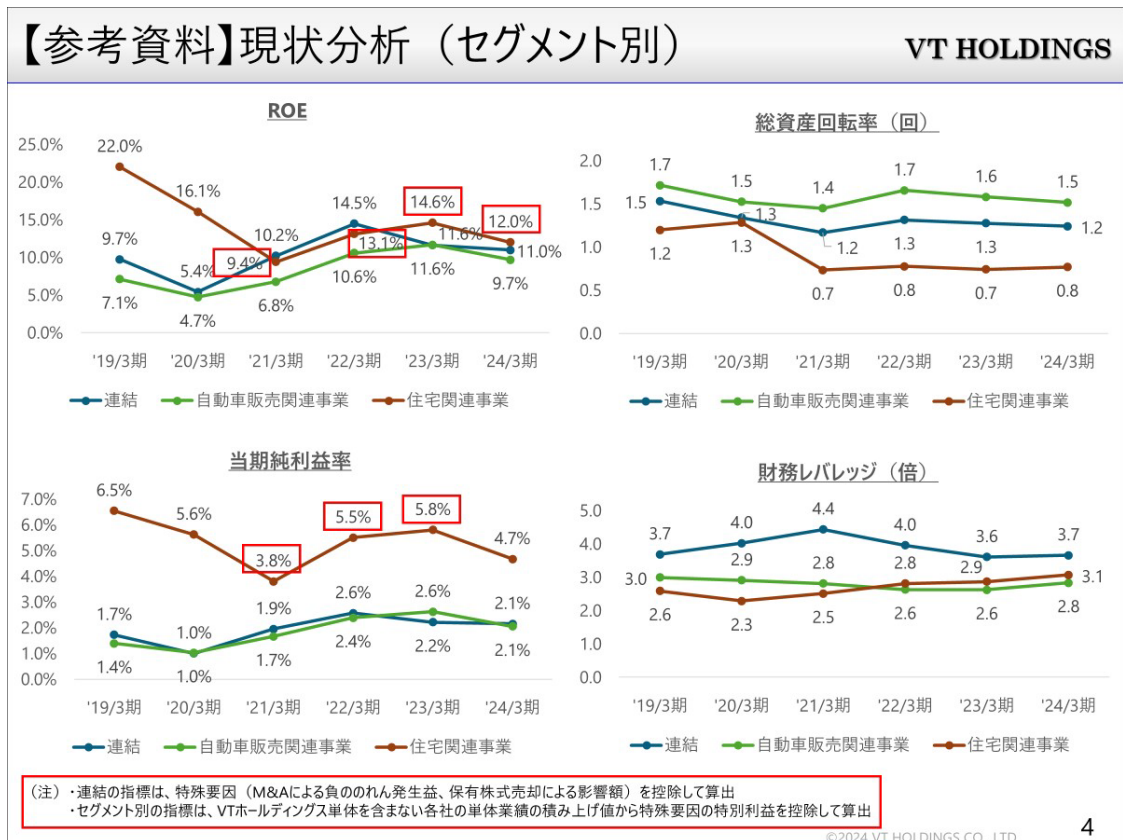
以 上

(訂正箇所)

【訂正前】



【訂正後】





# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について



VTホールディングス株式会社

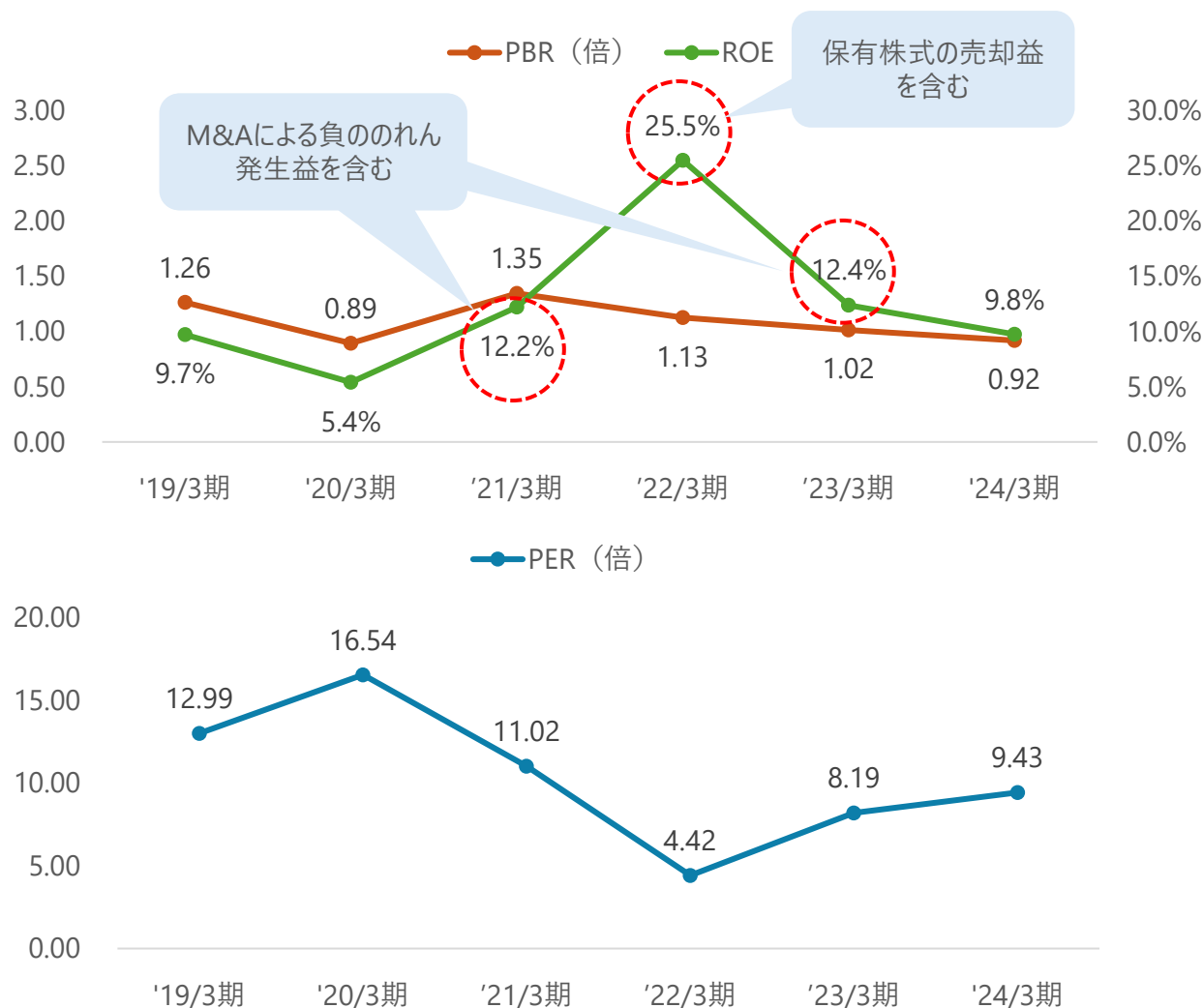
2024年10月28日

上場市場：東証プライム市場、名証プレミア市場（証券コード：7593）



ROEは想定する株主資本コスト※を上回る一方、直近のPBRは1倍を下回る。PERは直近で改善しているものの依然低い水準にあり、当社の成長性に対し市場の評価は低いと想定される。

(※投資家の期待リターンも踏まえ株主資本コストは9%前後と認識しているが、試算結果では6~8%の水準。)



※  
【想定する資本コスト (参考値)】

CAPMに基づく株主資本コスト：6~8%

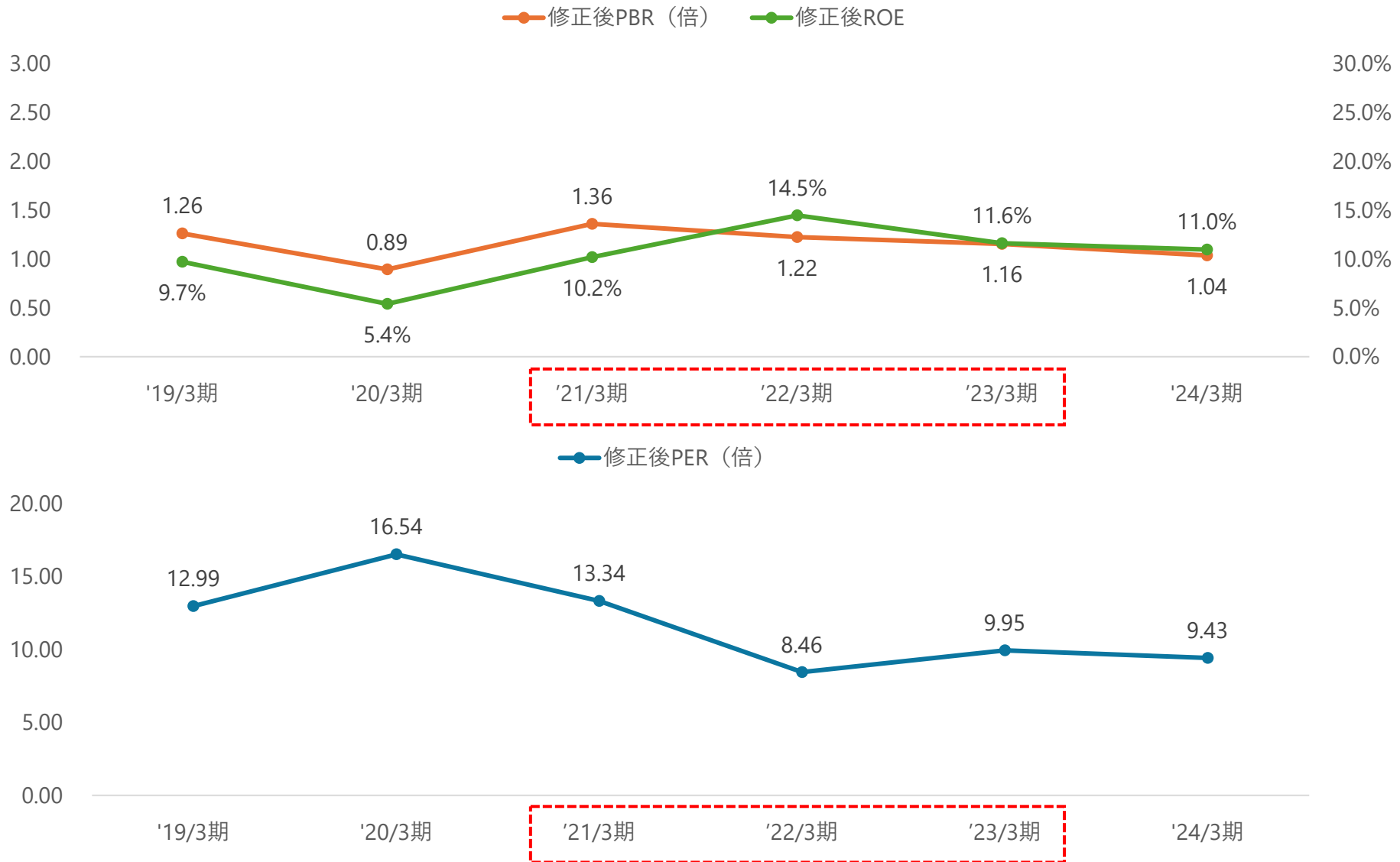
株主資本コスト  
=  $R_f + (\beta \times \text{市場リスクプレミアム})$

リスクフリーレート ( $R_f$ ) : 0.9%程度

$\beta$  : 1.2~1.3

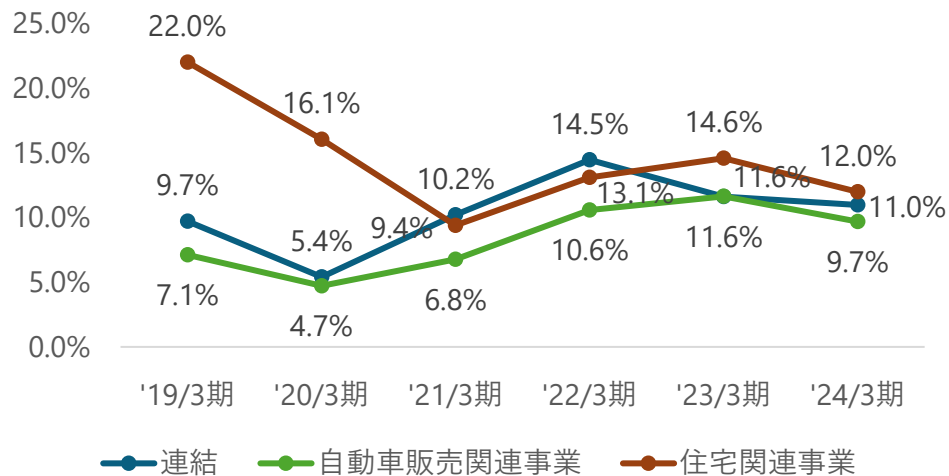
市場リスクプレミアム : 5~6%

【特殊要因（M&Aによる負ののれん発生益、保有株式売却による影響額）を除外した場合のROE・PBR推移】

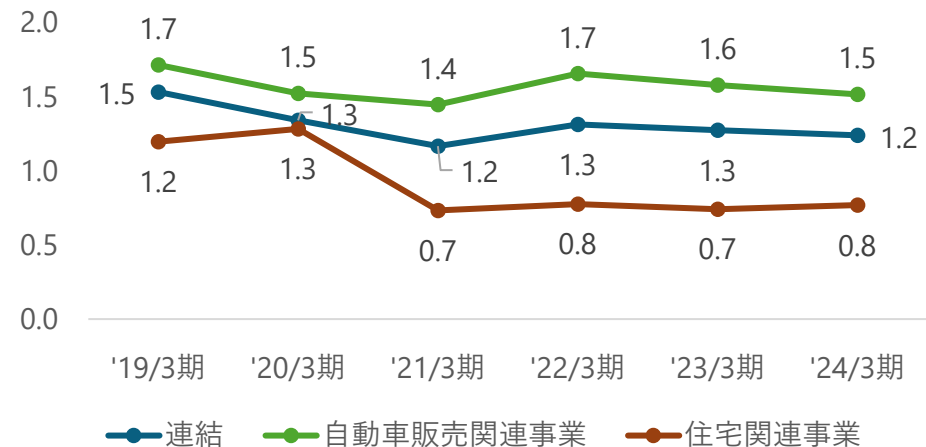


# 【参考資料】現状分析（セグメント別）

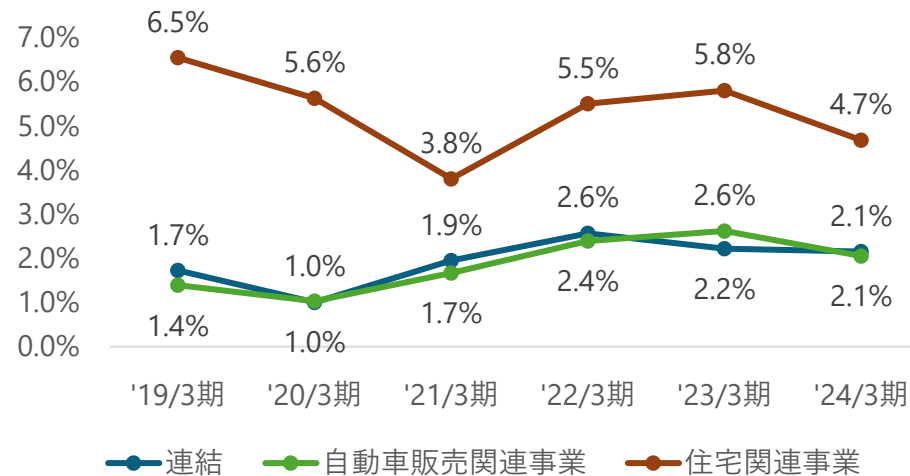
ROE



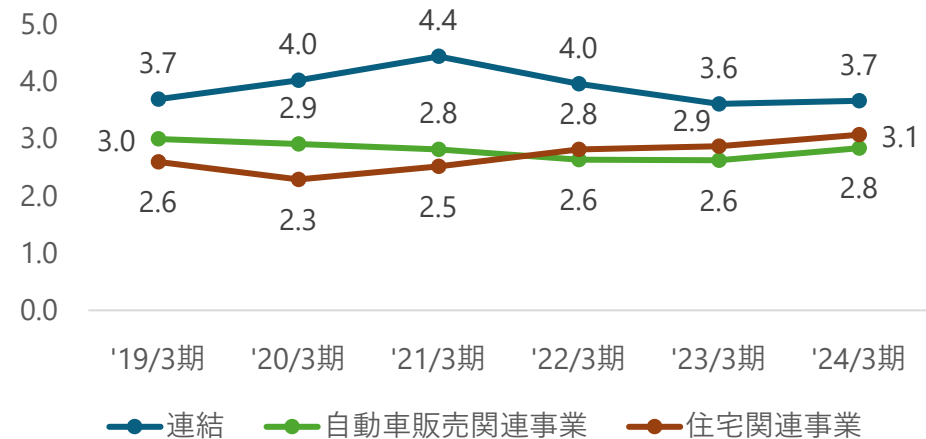
総資産回転率（回）



当期純利益率



財務レバレッジ（倍）



(注) ・連結の指標は、特殊要因（M&Aによる負のれん発生益、保有株式売却による影響額）を控除して算出  
 ・セグメント別の指標は、VTホールディングス単体を含まない各社の単体業績の積み上げ値から特殊要因の特別利益を控除して算出

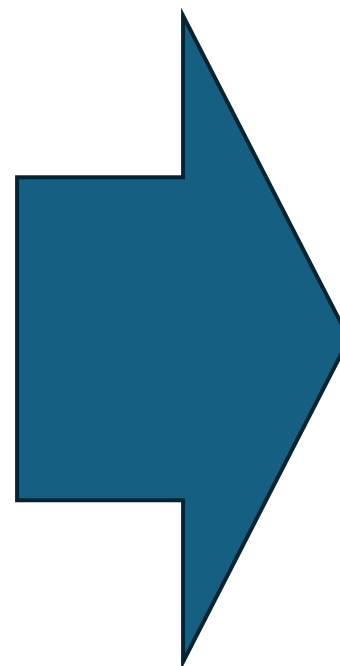


収益性の不断の改善とバランスシートの効率化により、安定的なROEの上昇とPBR1倍以上をめざす。

改善点		取組み
ROEの改善	利益率の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 資本コストを上回る事業のM&amp;A推進</li> <li>➤ 既存ビジネスの拡大および収益性改善</li> <li>➤ 人的資本投資の拡充</li> </ul>
	バランスシート効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 事業ポートフォリオの最適化、見直し</li> <li>➤ 在庫の適正化、非効率な資産の削減</li> <li>➤ 政策保有株式の売却</li> <li>➤ 株主還元の充実（自己株式取得・増配継続）</li> <li>➤ 有利子負債の圧縮</li> </ul>
資本コストの低減	IR活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 情報開示の拡充</li> <li>➤ 投資家との対話の強化</li> </ul>
	サステナブル経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ サステナビリティ活動の推進</li> <li>➤ 人的資本投資の拡充</li> </ul>

株主資本コストは、投資家の期待リターンも踏まえ9%前後と認識（試算結果では6~8%の水準）。ROEの目標値は12%以上に設定。

項目	'24/3期実績	'28/3期目標
ROE	9.8%	12%以上
営業利益（百万円）	12,008	20,000
営業利益率	3.9%	5.0%以上
自己資本比率	26.7%	30~40%
ネットDEレシオ（倍）	1.4	1.0以下
配当性向	42.2%	40%以上
DOE（株主資本配当率）	3.9%	4.0%以上





- 営業キャッシュフローおよび政策保有株式の売却を原資として、M&A等の投資と株主還元を機動的に配分し、事業の成長と資本収益性の向上をめざす。
- M&A・新規事業により約250億円の投資を見込んでいるが、BSのスリム化により高い資本効率を実現する。

【2026年3月期～2028年3月期】

成長原資等	資金使途概要		詳細
営業CF 約500億円 + 政策保有株式 売却 & BSスリム化 約120～200億円	投資	M&A、新規事業投資 約250億円	・資本コストを上回る事業のM&A ・新規出店および新規事業に係る投資
		既存事業の維持・発展 人的資本投資の拡充 約180億円	・既存店の事業基盤強化 ・職場環境の整備、研修・教育体制の充実、給与・福利厚生制度の充実
	株主還元	配当 約100億円見込み	配当性向40%またはDOE4.0%のいずれか高い額を目安に、増配を維持継続
		自己株式取得 約50～100億円	金融機関等が保有する株式を想定
有利子負債圧縮	約50～70億円	政策保有株式の売却とフリーキャッシュフローを充当	

(注) 上記の金額は、現時点の試算に基づく3年間の合計金額である。

本資料は投資家の参考に資するため、VTホールディングス株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

本資料に記載された内容は、2024年10月現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資を行う際は、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 本資料に関するお問い合わせ先

---

VTホールディングス株式会社  
経営企画部 経営企画グループ

**E-mail : [ir@vt-holdings.co.jp](mailto:ir@vt-holdings.co.jp)**